

愛媛県公共施設等総合管理計画改訂（案）の概要

○計画の概要

【目的】
県有施設等の総合的・計画的な管理に関する基本的な枠組みを定め、全庁的かつ経営的視点に立った取組を推進

【対象】
一般建築物…11類型（県庁舎、警察施設、学校施設、県営住宅 等）
インフラ施設…13類型（道路施設、河川管理施設 等）
公営企業施設…3類型（電気事業、工業用水道事業、病院事業の各施設）

【期間】 令和8年度～令和17年度（10年間）

○策定の根拠

国
地方公共団体に対し、国の「インフラ長寿命化基本計画」（H25.11）を踏まえた地方版の計画「公共施設等総合管理計画」の策定を要請（H26. 4. 22付け総務大臣通知）
【背景】・地方公共団体の厳しい財政状況
・人口減少等による公共施設等の利用需要の変化

愛媛県
県有財産管理の基本方針（H25.11月 策定済）
県有財産管理の最適化に向け、部局横断的な取組を推進
・情報の一元化・共有化
・保有総量の見直し ⇒ 転用・統廃合、売却処分等
・計画的保全措置等 ⇒ 長寿命化・財政負担の平準化

○基本的な方針

【県有施設等を取り巻く現状と課題】
○耐震化の推進
県庁舎、警察署の耐震化率 …いずれも全国平均を下回る
○老朽化の進行（20年後の見通し）
・一般建築物 …約94%が30年経過
・インフラ施設 …約78%の橋梁が50年経過
・公営企業施設 …工業用水道事業施設の多くが50年経過
○厳しい財政状況
・将来的には少子化・人口減少に起因する県税収入の減少が懸念
・防災・減災対策や社会保障関係経費の増加
・デジタル化への対応
・老朽化が進む公共施設等の維持・更新コストの増大
・不透明な国際情勢の影響による物価高騰
→課題が山積しており、新たな財政需要の発生も予測される
○社会情勢の変化
県有施設等の利用需要が変化

継承・深化
公共施設等総合管理計画の「基本方針」
・防災拠点施設を中心に耐震化を推進
⇒ 県民の安全・安心を確保
・点検、計画的な改修により長寿命化を推進
⇒ 財政負担の軽減・平準化を確保
・集約化・複合化により保有総量の適正化を推進
⇒ 適正な施設規模を確保

○具体的な方針

	① 耐震化	・「えひめ震災対策アクションプラン」に定めのある施設をはじめとする、各県有施設の耐震化を、引き続き、計画的かつ着実に推進
	② 長寿命化	・財政負担の軽減・平準化を視野に、メンテナンスサイクルの構築
	③ 保有総量の適正化	・既存施設の集約化・複合化、転用・統廃合、売却処分等の推進
	④ 点検・診断等	・建築基準法等に基づく点検、診断を適切に実施し、長寿命化対策に活用
	⑤ 安全確保	・危険度の高い施設等の安全措置や改修等の実施 ・未利用施設等の除却や売却等による処分を推進
追加項目	⑥ 県産材の活用	・県産材の活用により、地域産業の振興や県民に親しまれる施設づくりの推進
	⑦ 脱炭素化	・県の事務事業に伴う温室効果ガスの削減のため、模範的かつ先導的に地球温暖化対策を推進
	⑧ ユニバーサルデザイン	・ユニバーサルデザイン化の観点から施設品質の確保を推進
	⑨ 働き方改革	・生産性が高く、職員が自分らしくやりがいを持って働ける、新たな働き方を推進

※⑧ユニバーサルデザインは長寿命化から項目出し

○施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

① 一般建築物	県庁舎、警察施設、学校施設、県営住宅 等	基本的な方針を踏まえて、施設類型ごとの計画等を検討
② インフラ施設	公共土木施設（道路、河川、砂防、港湾、海岸、都市公園 等） 農林水産施設（土地改良、農地海岸、漁港、林道 等）	
③ 公営企業施設	電気事業、工業用水道事業、病院事業	

○取組スケジュール及びフォローアップ

